

「誰もが享受できるインフラ」と「繋がるデータ社会」の構築を目指して

Committed to Building Infrastructure Systems Available to All and a Data-Connected Society



執行役常務
Executive Officer, Corporate Vice President

佐田 豊
SATA Yutaka

近年の世界では、地球温暖化による自然災害の甚大化や、新型コロナウイルスに代表されるパンデミック、ウクライナ情勢を契機に関心が高まる経済安全保障など、深刻化する様々な社会課題に直面しています。2022年11月に開催されたCOP27（国連気候変動枠組条約第27回締約国会議）では、気候変動による「損失と損害」が初めて議題となるなど、気候変動対策の加速と強化が喫緊の課題であることが再確認されました。

東芝グループは、「人と、地球の、明日のために。」を経営理念の主文に掲げ、創業以来、事業を通じて社会課題の解決に取り組んできました。2022年6月の経営方針説明会では、「一人ひとりの安心安全な暮らし」と「社会的・環境的な安定」を同時に満たすことを信念とし、「カーボンニュートラル」と「サーキュラーエコノミー」の実現に貢献していくことを宣言しました。具体的には、「誰もが享受できるインフラ」と「繋(つな)がるデータ社会」を構築していきます。その過程においては、東芝グループが長年手掛けてきた電力、水処理、交通などの社会インフラを支える事業を通じて培った知見や技術に加え、顧客との繋がりという資産を土台に、“データの力”を最大限に生かすことで新しい価値を持続的に創造していきます。

デジタルエコノミーの発展に伴い、事業環境は大きく変化しています。東芝グループは、(1)アプリケーション、ソフトウェア、ハードウェアをそれぞれ分離する“ソフトウェア定義(Defined)”という考え方を革新の鍵に、既存のバリューチェーンをデジタル化するDE (Digital Evolution)、(2)そこから生まれるデータを生か

し、プラットフォームを提供するDX (Digital Transformation)、更に(3)量子技術を活用し、あらゆるプラットフォームが業界を超えて最適な形で繋がるQX (Quantum Transformation)へと発展させ、新たな社会価値を次々と創造することが、企業の競争力に繋がると考えます。そして、カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーの実現に向け、DE、DX、QXを加速します。

今回の技術成果号では、「誰もが享受できるインフラ」と「繋がるデータ社会」をCPS (サイバーフィジカルシステム)として構築するためのカーボンニュートラル、社会インフラ強靱(きょうじん)化、デジタル・データ関連技術の各領域における開発成果を中心に掲載しています。また、経営方針説明会でもビジネスポテンシャルが高い技術として紹介した、Cu₂O (亜酸化銅)タンデム太陽電池、フィルム型ペロブスカイト太陽電池、LiDAR (Light Detection and Ranging)、MEMS (Micro Electro Mechanical Systems)センサーに加え、量子技術などの最新成果も掲載しています。

一人ひとりの安心安全な暮らし、社会的・環境的な安定、そして子供たちのために、東芝グループは、グループの強みである技術と開発のダイバーシティを生かし、エネルギー、インフラ、デバイスといった事業領域を核に、データの力を活用することで、そのポテンシャルを最大限に発揮し、カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーの実現に向けた挑戦を続けます。是非ご一読の上、ご助言及びご指導を頂ければ幸いです。